

小平市公告第28号

平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年5月31日まで）における小平市財政事情について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び小平市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和32年条例第13号）第3条第1項の規定により、別紙のとおり公告する。

平成28年9月1日

小平市長 小林 正 則

平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年5月31日まで）における
財政事情の公表

I 収入及び支出の概況

1 平成27年度の予算編成

平成27年度予算は、一般会計と4つの特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、下水道事業）を合わせて、1,001億2,800万円でスタートしました。

その後、各会計の予算の補正については、上半期に27億3,311万9千円の増額、下半期に1億1,468万9千円の増額を行い、前年度からの一般会計繰越事業費繰越額2億3,489万9千円を合わせ、最終予算額は、1,032億1,070万7千円となりました。

2 補正予算の状況

平成27年度下半期（10月以降）の補正の主なものは次のとおりです。

（別表1：各会計の補正状況を参照。）

【一般会計】

○歳入のうち増額補正の主なもの

- * 地方消費税交付金の増
- * 民生費国庫負担金（私立保育園運営費等）の増
- * 総務費国庫補助金（地方創生加速化交付金、社会保障・税番号制度システム整備費等補助等）の増
- * 民生費都負担金（私立保育園運営費等）の増
- * 民生費国庫補助金（子ども・子育て支援交付金等）の増
- * 不動産売払収入（普通財産売払）の増
- * 総務費都負担金（施設型給付費）の増
- * 株式等譲渡所得割交付金の増
- * 利子割交付金の増
- * 雑入（資源回収品売払金）の増

○歳入のうち減額補正の主なもの

- * 財政調整基金繰入金の減
- * 公共施設整備基金繰入金の減
- * 配当割交付金の減
- * 教育債（第七小学校大規模改造）の減
- * 土木費国庫補助金（住宅・建築物安全ストック形成事業交付金）の減
- * 土木費都補助金（緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金）の減

○歳出のうち増額補正の主なもの

- * 基金積立金の増
- * 民間保育園等運営事業の増
- * 認証保育所等補助事業の増
- * 子育て中の女性の就労促進事業（地方創生加速化交付金事業）の増
- * 住民基本台帳事務事業の増

○歳出のうち減額補正の主なもの

- * 障害者自立支援給付費事業の減
- * 小学校施設管理事業の減
- * 耐震化促進事業の減
- * 後期高齢者医療特別会計繰出金の減
- * 臨時福祉給付金事業の減
- * 市民文化会館管理運営事業の減
- * 公債費利子支払の減

以上が主な内容で、下半期は1億4,534万5千円の増額補正となりました。

【特別会計】

○国民健康保険事業特別会計

歳入としては、療養給付費等交付金及び基金繰入金の増でした。

歳出としては、保険給付費、共同事業拠出金及び諸支出金の増、基金積立金の減でした。

○後期高齢者医療特別会計

歳入としては、繰入金の減、受託事業収入の増でした。

歳出としては、広域連合納付金の減でした。

○介護保険事業特別会計

下半期、補正はありませんでした。

○下水道事業特別会計

歳入としては、市債の減でした。

歳出としては、公共下水道建設費、流域下水道費の減でした。

以上が特別会計の下半期の補正状況で、3,065万6千円の減額補正となり、一般会計と特別会計を合わせて、下半期は1億1,468万9千円の増額補正となりました。

3 各会計の決算状況

平成27年度全会計の決算状況は、平成28年5月31日現在、歳入決算額1,029億4,455万4千円、歳出決算額1,010億60万8千円となり、その差額19億4,394万6千円が平成28年度へ繰り越されました。

(1) 一般会計

○歳入

平成27年度一般会計歳入決算額の内訳は次のとおりです。

最終予算額628億1,681万7千円に対し、決算額627億3,233万1千円となり、収入率は99.9%となりました。

昨年度との比較では、交付金等が地方消費税交付金の増等により16億4,594万4千円の増、都支出金が新みちづくり・まちづくりパートナー事業の委託金の増等により7億1,243万2千円の増、国庫支出金が保育所等整備交付金の増等により6億9,004万8千円の増、市債が第三小学校拡張用地の購入等により3億7,250万円の増となりましたが、市税が法人市民税法人税割及び都市計画税の減等により3億3,377万9千円の減、その他が繰越金の減等により17億5,208万8千円の減

となり、歳入全体では13億3,505万7千円の増となりました。

平成27年度一般会計歳入決算状況

(単位:千円)

科目	27年度		26年度	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額	決算額		
市 税	30,193,000	30,683,315	31,017,094	△ 333,779	△ 1.1
交 付 金 等	6,384,838	6,142,341	4,496,397	1,645,944	36.6
国庫支出金	10,692,062	10,439,501	9,749,453	690,048	7.1
都 支 出 金	8,280,765	8,189,044	7,476,612	712,432	9.5
市 債	2,875,969	2,726,100	2,353,600	372,500	15.8
そ の 他	4,390,183	4,552,030	6,304,118	△ 1,752,088	△ 27.8
合 計	62,816,817	62,732,331	61,397,274	1,335,057	2.2

※交付金等…地方譲与税、地方特例交付金など
 その他…繰入金、繰越金など

○歳出

平成27年度一般会計歳出決算額の内訳は次のとおりです。

最終予算額628億1,681万7千円に対して、決算額は615億5,033万円となり、執行率は98.0%となりました。

昨年度との比較では、民生費が保育所運営費の増等により12億5,914万9千円の増、土木費が新みちづくり・まちづくりパートナー事業の増等により5億8,523万9千円の増、教育費が第三小学校拡張用地の購入等により4億1,336万9千円の増、総務費が基金積立金の減等により4億5,545万9千円の減、その他のうち公債費が償還元金の減等により5億5,001万7千円の減となり、歳出全体では14億1,076万7千円の増となりました。

平成27年度一般会計歳出決算状況

(単位:千円)

科目	27年度		26年度	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額	決算額		
議会費	502,059	498,138	473,024	25,114	5.3
総務費	8,615,200	8,414,850	8,870,309	△455,459	△5.1
民生費	31,308,019	30,708,663	29,449,514	1,259,149	4.3
衛生費	4,629,990	4,558,588	4,536,764	21,824	0.5
労働費	79,651	43,282	37,829	5,453	14.4
農業費	111,155	104,090	87,909	16,181	18.4
商工費	302,676	271,928	168,284	103,644	61.6
土木費	4,626,641	4,551,581	3,966,342	585,239	14.8
消防費	2,116,592	2,093,603	2,109,130	△15,527	△0.7
教育費	7,052,027	6,869,536	6,456,167	413,369	6.4
その他	3,472,807	3,436,071	3,984,291	△548,220	△13.8
合計	62,816,817	61,550,330	60,139,563	1,410,767	2.3

歳入歳出を差引した11億8,200万1千円が、平成28年度へ繰り越される額です。

(繰越明許費の繰越状況)

繰越事業名と繰越額9,890万8千円の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	金額
子育て情報発信事業	9,436
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	5,206
地方公共団体情報システム機構交付金	43,436
子育て中の女性の就労促進事業	34,830
市道第B-11号線道路橋りょう工事	6,000
合計	98,908

(事故繰越の繰越状況)

事故繰越はありませんでした。

(2) 国民健康保険事業特別会計

(附表1の(1)を参照)

○歳入

総額は206億1,791万9千円で、主なものは、共同事業交付金47億47万6千円(構成比22.8%)、国庫支出金38億894万3千円(18.5%)、前期高齢者交付金37億8,883万円(18.4%)、国民健康保険税36億1,979万1千円(17.5%)、繰入金27億円(13.1%)、都支出金11億2,826万5千円(5.5%)などとなっています。

○歳出

総額は203億5,179万4千円で、主なものは、保険給付費116億3,887万2千円(57.2%)、共同事業拠出金46億2,959万5千円(22.8%)、後期高齢者支援金等25億3,870万9千円(12.5%)、介護納付金10億212万1千円(4.9%)などとなっています。

なお、保険給付費のうちで主なものは、療養諸費で102億7,719万2千円、高額療養費12億5,220万3千円、出産育児一時金8,279万1千円などとなっています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(附表1の(2)を参照)

○歳入

総額は38億3,065万5千円で、主なものは、後期高齢者医療保険料19億2,281万円(50.2%)、繰入金17億3,776万8千円(45.4%)、諸収入1億2,039万円(3.1%)などとなっています。

○歳出

総額は37億9,072万円で、主なものは広域連合納付金35億6,733万8千円(94.1%)、保健事業費1億1,394万1千円(3.0%)、葬祭事業費4,940万円(1.3%)などとなっています。

(4) 介護保険事業特別会計

(附表1の(3)を参照)

○歳入

総額は118億1,708万3千円で、主なものは、支払基金交付金30億8,748万4千円(26.1%)、保険料26億3,802万1千円(22.3%)、国庫支出金25億5,458万2千円(21.6%)、繰入金17億700万円(14.5%)、都支出金16億6,282万6千円(14.1%)などとなっています。

○歳出

総額は116億4,535万9千円で、主なものは保険給付費109億1,872万

2千円（93.8%）、地域支援事業費2億7,483万3千円（2.3%）、総務費2億6,602万2千円（2.3%）などとなっています。

(5) 下水道事業特別会計

(附表1の(4)を参照)

○歳入

総額は39億4,656万6千円で、主なものは使用料及び手数料21億8,377万7千円（55.3%）、一般会計からの繰入金12億3,000万円（31.2%）、市債2億9,000万円（7.4%）などとなっています。

○歳出

総額は36億6,240万6千円で、その内訳は公債費15億4,314万7千円（42.1%）、下水道管理費15億1,336万2千円（41.3%）、公共下水道建設費5億1,752万1千円（14.2%）及び東京都が工事を施工している流域下水道費（負担金）として8,837万6千円（2.4%）となっています。

II 市民の負担の概況

市民の皆さんから納めていただいた市税の合計は、306億8,331万5千円です。

これを市民一人当たりの負担におきかえてみますと、約16万3千円（昨年度約16万6千円）となります。

これに対して、市が行った事業に要した経費（一般会計）は市民一人当たりになると約32万6千円（昨年度約32万1千円）となります。

詳細につきましては、次表のとおりです。

平成27年度市税の状況

項目	決算額	構成比	市民一人当たり負担額
	千円	%	円
市民税	15,727,809	51.3	83,403
固定資産税	11,703,214	38.1	62,061
都市計画税※	2,261,273	7.4	11,991
市たばこ税	890,066	2.9	4,720
軽自動車税	100,950	0.3	536
特別土地保有税	3	0.0	0
合計	30,683,315	100.0	162,711

平成28年3月31日現在人口
住民基本台帳登録数 188,576 人

※都市計画税は、公共下水道整備、都市計画道路3・4・23号線整備事業、道路新設改良事業、などに充当しています。

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の現在高

1 市有財産の状況

庁舎、出張所、地域センター、市民文化会館、福社会館、保育園、小・中学校、公民館、図書館などの建物や土地、債権及び基金などの平成28年3月31日現在の状況は次表のとおりです。

土地	958,385.84m ²
建物	310,132.45m ²
物権（地上権）	1,202.17m ²

有価証券	1,000千円
出資による権利	526,019千円
債権	1,478,842千円
基金	11,347,023千円

2 市債の現在高

(附表2を参照)

平成27年度末現在の市債現在高は、一般会計、下水道事業特別会計を合わせて376億4,102万9千円で、前年度同時期に比べ、13億9,220万9千円、3.6%の減となっています。

市民1人当たりでは約20万円となります。

なお、これらの市債現在高に対する今後支払うべき利子の額は、26億8,327万5千円となります。今後市が市債の償還に支払うべき額は、市債現在高と利子を合わせ、403億2,430万4千円となります。

3 一時借入金

平成27年度はありませんでした。

別表 1

平成27年度下半期における各会計の補正状況

(単位：千円)

	当 予 算 額	初 上 半 期 補 正 額	下 半 期			継続費及び 繰越事業費 繰越額	最 終 予 算 額	前 年 度 最 終 予 算 額	(増減率%) 増減額	
			1 2 月 補 正	3 月 補 正	下 半 期 計					
一 般 会 計	60,139,000	2,297,573	357,993	△212,648	145,345	234,899	62,816,817	61,794,220	(1.7) 1,022,597	
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,140,000	202,888	0	120,576	120,576	0	20,463,464	17,803,224	(14.9) 2,660,240
	後期高齢者医療	3,837,000	54,298	0	△57,232	△57,232	0	3,834,066	3,757,209	(2.0) 76,857
	介護保険事業	11,995,000	177,625	0	0	0	0	12,172,625	11,971,892	(1.7) 200,733
	下水道事業	4,017,000	735	0	△94,000	△94,000	0	3,923,735	4,046,184	(△3.0) △122,449
合 計	100,128,000	2,733,119	357,993	△243,304	114,689	234,899	103,210,707	99,372,729	(3.9) 3,837,978	

附表 1

特別会計歳入歳出決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入決算状況

(単位：千円)

科目	27年度		26年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
国民健康保険税	3,549,818	3,619,791	3,753,755	△133,964	△3.6
国庫支出金	3,653,204	3,808,943	3,830,572	△21,629	△0.6
療養給付費等交付金	555,384	549,676	612,272	△62,596	△10.2
前期高齢者交付金	3,788,830	3,788,830	3,591,796	197,034	5.5
都支出金	1,107,869	1,128,265	1,174,000	△45,735	△3.9
共同事業交付金	4,709,110	4,700,476	1,966,935	2,733,541	139.0
繰入金	2,803,577	2,700,000	2,605,000	95,000	3.6
繰越金	276,367	276,367	254,334	22,033	8.7
その他	19,305	45,571	72,719	△27,148	△37.3
合計	20,463,464	20,617,919	17,861,383	2,756,536	15.4

歳出決算状況

(単位：千円)

科目	27年度		26年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
総務費	198,269	184,940	169,665	15,275	9.0
保険給付費	11,641,500	11,638,872	11,567,112	71,760	0.6
後期高齢者支援金等	2,538,709	2,538,709	2,537,167	1,542	0.1
老人保健拠出金	88	88	88	0	0.0
介護納付金	1,002,121	1,002,121	1,065,005	△62,884	△5.9
共同事業拠出金	4,686,443	4,629,595	1,896,327	2,733,268	144.1
保健事業費	203,909	187,231	171,010	16,221	9.5
基金積立金	6,143	5,502	5,740	△238	△4.1
その他	186,282	164,736	172,902	△8,166	△4.7
合計	20,463,464	20,351,794	17,585,016	2,766,778	15.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算状況

(単位：千円)

科目	27年度		26年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
後期高齢者医療保険料	1,926,616	1,922,810	1,918,645	4,165	0.2
使用料及び手数料	1	0	0	0	—
繰入金	1,737,768	1,737,768	1,726,000	11,768	0.7
繰越金	49,687	49,687	45,058	4,629	10.3
諸収入	119,994	120,390	90,465	29,925	33.1
合計	3,834,066	3,830,655	3,780,168	50,487	1.3

歳出決算状況

(単位：千円)

科目	27年度		26年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
総務費	11,501	9,341	15,203	△5,862	△38.6
広域連合納付金	3,595,330	3,567,338	3,514,860	52,478	1.5
保健事業費	122,431	113,941	107,328	6,613	6.2
葬祭事業費	51,350	49,400	47,150	2,250	4.8
諸支出金	51,349	50,700	45,939	4,761	10.4
予備費	2,105	0	0	0	—
合計	3,834,066	3,790,720	3,730,480	60,240	1.6

(3) 介護保険事業特別会計

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	27 年 度		26年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
保 険 料	2,618,004	2,638,021	2,411,773	226,248	9.4
国 庫 支 出 金	2,624,076	2,554,582	2,445,869	108,713	4.4
支 払 基 金 交 付 金	3,228,894	3,087,484	3,078,915	8,569	0.3
都 支 出 金	1,738,745	1,662,826	1,624,647	38,179	2.3
繰 入 金	1,797,389	1,707,000	1,680,319	26,681	1.6
繰 越 金	165,279	165,280	181,732	△16,452	△9.1
そ の 他	238	1,890	1,056	834	79.0
合 計	12,172,625	11,817,083	11,424,311	392,772	3.4

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	27 年 度		26年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
総 務 費	275,662	266,022	258,546	7,476	2.9
保 険 給 付 費	11,424,714	10,918,722	10,542,226	376,496	3.6
地 域 支 援 事 業 費	282,858	274,833	258,960	15,873	6.1
基 金 積 立 金	162,204	161,883	140,077	21,806	15.6
諸 支 出 金	24,185	23,899	59,223	△35,324	△59.6
そ の 他	3,002	0	0	0	—
合 計	12,172,625	11,645,359	11,259,032	386,327	3.4

(4) 下水道事業特別会計

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	27 年 度		26年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
受 益 者 負 担 金	107	108	0	108	皆増
使用料及び手数料	2,142,038	2,183,777	2,142,853	40,924	1.9
国 庫 支 出 金	79,900	99,540	94,790	4,750	5.0
都 支 出 金	3,995	4,977	4,739	238	5.0
繰 入 金	1,230,000	1,230,000	1,213,000	17,000	1.4
市 債	325,900	290,000	287,500	2,500	0.9
そ の 他	141,795	138,164	190,814	△52,650	△27.6
合 計	3,923,735	3,946,566	3,933,696	12,870	0.3

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	27 年 度		26年度 決算額	増減額	増減率 (%)
	予算現額	決算額			
下 水 道 管 理 費	1,674,827	1,513,362	1,496,517	16,845	1.1
公共下水道建設費	592,198	517,521	538,138	△20,617	△3.8
流域下水道費	89,127	88,376	80,563	7,813	9.7
公 債 費	1,547,347	1,543,147	1,687,743	△144,596	△8.6
そ の 他	20,236	0	0	0	—
合 計	3,923,735	3,662,406	3,802,961	△140,555	△3.7

附表 2

一般会計・下水道事業特別会計の市債の現在高
平成27年度末の状況は次のとおりです。

市債の現在高

区 分	現在高 (千円)	市民一人当り 借入額 (円)
一 般 会 計	29,087,477	154,248
下水道事業特別会計	8,553,552	45,359
合 計	37,641,029	199,607

人口 平成28年3月31日現在人口
住民基本台帳登録数 188,576 人